

三重県本庁舎エレベーター広告枠設置及び広告掲載要領

(目的)

第1条 この要領は、三重県本庁舎エレベーター内側壁面に、ポスター広告を掲載するエレベーター広告枠を設置し、運営（広告取扱）すること（以下「設置・運営（広告取扱）」という。）に関して、三重県広告掲載要綱（以下「要綱」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要領において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ該当各号に定めるところによる。

- (1) 三重県本庁舎エレベーターとは、三重県庁の本庁舎（行政棟）のエレベーターのうち1号機から5号機までをいう。
- (2) エレベーター広告枠とは、三重県本庁舎エレベーターの内部壁面に設置したポスター広告枠をいう。
- (3) ポスター広告とは、三重県本庁舎エレベーター内のエレベーター広告枠に掲載するポスター広告をいう。
- (4) 広告取扱事業者とは、エレベーター広告枠を設置・管理するほか、当該エレベーター広告枠にポスター広告を掲載する者（以下「広告主」という。）を募集し、広告原稿の確認・校正、広告主との調整及びその他広告掲載に係る一連の業務を行う事業者をいう。

(広告の種類・規格等)

第3条 広告の種類及び要綱第4条に規定する広告の掲載位置、掲載枠数、規格等は次に掲げるとおりとする。

(1) エレベーター広告枠の設置数及び位置

三重県本庁舎エレベーターのうち、1、2、4、5号機の内部壁面に各1箇所（合計4箇所）とし、具体的な位置は別途協議して決定する。

(2) エレベーター広告枠の規格

縦横はB1サイズの紙ポスターが掲載できるサイズ以内、厚みは3cm以内とし、エレベーターの内部壁面に固定し、エレベーター利用に支障が出ない範囲で、別途協議により決定した規格とする。

(3) エレベーター広告枠の形態

鋭利な角や縁、突起物等がなく、接触等により表面が破損しない素材で製作されたもので、エレベーターの内部壁面にしっかりと固定できる形状とする。

(4) ポスター広告の掲載位置

エレベーター広告枠内に限る。

(5) ポスター広告の掲載数

1 のエレベーター広告枠に対し掲載できるポスター広告は1種類を原則とするが、別途協議により変更することも可とする。

(6) エレベーター広告枠の仕様

その他エレベーター広告枠に関する詳細仕様は「三重県本庁舎エレベーター広告枠設置・運営（広告取扱）業務仕様書」において別に定める。

(ポスター広告の掲載基準)

第4条 要綱第3条第4項に規定する広告掲載基準については、別紙「三重県本庁舎エレベーター広告枠ポスター広告掲載基準」（以下「掲載基準」という。）のとおりとする。

(エレベーター広告枠の設置期間及びポスター広告の掲載期間)

第5条 エレベーター広告枠の設置期間は、原則として5年間とする。

2 要綱第5条に規定するエレベーター広告枠に掲載するポスター広告の掲載期間は、5年以内とする。

(広告取扱事業者の募集及び選定方法並びに広告の募集方法)

第6条 広告取扱事業者の募集及び選定方法並びに要綱第6条に規定する広告の募集方法は、次に掲げるとおりとする。

(1) 県は、一般競争入札により選定された広告取扱事業者に対し、エレベーター広告枠の設置場所（以下「設置場所」という。）を貸付けるものとし、エレベーター広告枠に掲載するポスター広告の募集は、当該広告取扱事業者が行うものとする。

(2) 広告取扱事業者は、広く広告主を募集し、広告の申し込みがあった場合には、県が指定した期日までに広告内容等がわかるものを県に提出しなければならない。

(3) 広告取扱事業者の募集・選定は一般競争入札の手続きによることとし、詳細については別に定める。

(4) 広告取扱事業者となることを希望する者は、別途公告する一般競争入札の手続きに従い、県に申し込むものとする。

(広告取扱事業者の資格)

第7条 広告取扱事業者となることができる者は、エレベーター広告枠の設

置・運営（広告取扱）に必要な能力を有する者で、次の条件を全て満たす者とする。

- (1) 一般競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる者でないこと。
- (3) 三重県建設工事等資格(指名)停止措置要領により資格(指名)停止を受けている期間中である者でないこと。
- (4) 三重県物件関係落札資格停止要綱により落札資格停止措置を受けている期間中である者又は同要綱に定める落札資格停止要件に該当する者でないこと。
- (5) 三重県税又は地方消費税を滞納している者でないこと。

(契約の締結)

第8条 県は、第6条第3号の規定により選定された広告取扱事業者と、エレベーター広告枠設置場所の貸付けに係る賃貸借契約を締結するものとする。

- 2 広告取扱事業者は、前項の賃貸借契約に基づき、エレベーター広告枠の設置・管理や、ポスター広告の募集等広告掲載に係る一連の業務を行うものとする。

(契約の更新及び延長)

第9条 前条第1項の契約は、借地借家法（平成3年法律第90号）第38条の規定に基づく定期建物賃借権の設定を目的とした賃貸借契約によるものとし、期間の更新や延長は行われないものとする。

(貸付料)

第10条 設置場所の貸付料（以下「貸付料」という。）は、広告取扱事業者を選定する一般競争入札において示した価格（税抜）に消費税及び地方消費税相当額を加えて得た額とする。

- 2 消費税率及び地方消費税率が改定されることが確定した際には、貸付料に係る変更契約を行うものとする。
- 3 貸付料の予定価格については、普通財産貸付料算定基準（昭和52年4月1日）を基に算出した年額に、エレベーター広告枠の設置年数を乗じた額を下限とし、他の地方公共団体における類似の広告枠等の貸付料、設置場所の面積及び設置期間、並びに当該地方公共団体の人口規模及び面積等を勘案して設定するものとする。

(貸付料の納付)

第 11 条 第 6 条第 3 号の規定により選定された広告取扱事業者は、前条第 1 項に定める貸付料のうち、各年度の支払額を、各年度県が指定する日までにそれぞれ納付するものとする。

2 県は、第 13 条の規定により契約を解除したときは、徴収した貸付料に係る残月数相当額を月割り計算し返還するものとする。

(維持経費等の負担)

第 12 条 エレベーター広告枠の制作、設置、維持管理、撤去及び原状回復等に要する費用は、広告取扱事業者が負担するものとする。

(契約の解除)

第 13 条 県は、広告取扱事業者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、契約を解除することができる。

(1) 契約上の義務を履行せず、又は履行する見込みがないと県が認めたとき。

(2) 不正又は不誠実な行為をしたことが明らかになったとき。

(3) 「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第 3 条、第 4 条又は第 7 条の規定により、「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止措置を受けたとき。

(4) 三重県の発注する物件関係契約に関し、暴力団等による不当介入を受けたにもかかわらず、警察への通報又は発注者への報告を怠り、著しく信頼を損なう行為を行ったと認められるとき。

2 前項に基づき契約が解除された場合、広告取扱事業者は解除によって生じた損害を県に請求することができない。

(広告の承認)

第 14 条 ポスター広告は、その内容についてあらかじめ県が掲載を承認したものでなければ掲載することができない。

2 前項の承認を得ようとする広告取扱事業者は、ポスター広告掲載日の 15 日前までに、三重県本庁舎エレベーター広告枠ポスター広告掲載申請書（第 1 号様式）に、掲載しようとするポスター広告の原稿を添えて、県に提出するものとする。この場合において、掲載しようとするポスター広告の内容が過去に県が承認したものと同種のものであった場合はこの限りでない。

3 県は、前項の規定により提出されたポスター広告の原稿の内容が、要綱及び掲載基準に適合しているか、第 19 条に規定する三重県本庁舎エレベーター広告枠ポスター広告審査会（以下「審査会」という。）において審査を行い、

適合していると判断された場合に掲載を承認するものとする。この場合において、掲載しようとするポスター広告の内容が過去に県が承認したものと同種のものであった場合はこの限りでない。

- 4 前項の審査においてポスター広告の原稿の内容が、掲載基準に適合しないと認められるときは、広告取扱事業者に対して当該原稿の変更を求めることができる。この場合において、広告取扱事業者がその求めに応じなかったときは、第1項の承認を行わない。
- 5 県は、ポスター広告の原稿の内容が、過去に県が承認したものと同種のものであっても、社会情勢の変化その他の理由により、広告取扱事業者に変更を求める必要があると判断する場合には、広告取扱事業者に対して当該ポスター広告の内容の変更を求めることができる。
- 6 県は、提出されたポスター広告の内容を承認するかどうかを決定したときは、その結果を、三重県本庁舎エレベーター広告枠ポスター広告掲載決定通知書（第2号様式）又は三重県本庁舎エレベーター広告枠ポスター広告不掲載決定通知書（第3号様式）により、広告取扱事業者に通知するものとする。

（広告の変更）

- 第15条 広告取扱事業者は、県の承認なしにポスター広告の内容を変更することができない。
- 2 県の承認を得たポスター広告の内容を変更する場合の手続きについては、前条の規定を準用する。

（ポスター広告掲載の一時中止）

- 第16条 県は、天災、事変その他非常事態が発生した場合その他やむを得ない理由があるときは、広告取扱事業者に連絡したうえで、ポスター広告の掲載を一時的に中止することができる。

（エレベーターの運行停止）

- 第17条 天災、事変その他非常事態が発生した場合その他やむを得ない理由により、または電力需要のひっ迫等の理由で計画的に、エレベーターの運行を停止した場合の貸付料等の取り扱いは次のとおりとする。
- （1）該当エレベーターの運行が停止された期間が継続して7日間を超える場合は、その運行を停止した日数に応じて既に徴収した貸付料を日割り計算して得た額を返還するものとする。
 - （2）該当エレベーターの運行が停止された期間が継続して7日間を超えない場合は、貸付料は返還しない。

(3) 前2号において、エレベーター運行の停止とは24時間を通した停止状態をいう。

(4) 貸付料を日割り計算する場合においては、該当する月の日数にかかわらず、1か月を30日として計算する。この場合において、その額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

(広告取扱事業者の責務)

第18条 広告取扱事業者は、設置したエレベーター広告枠及びポスター広告に関する全ての事項について一切の責任を負うものとする。

2 広告取扱事業者は、広告主の募集に当たり、自らが広告の募集者であることを明確にするとともに、県が広告の募集者であるかのような誤解を与えることのないよう十分に配慮しなければならない。

3 広告取扱事業者は、エレベーター広告枠におけるポスター広告掲載に関して、第三者の権利の侵害、財産権の不適切な処理、第三者に不利益を与える行為その他の不正な行為を行ってはならない。

4 広告取扱事業者は、エレベーター広告枠にポスター広告を掲載する権利を第三者に譲渡してはならない。

5 広告取扱事業者は、エレベーター広告枠におけるポスター広告掲載により第三者に損害を与えた場合は、広告取扱事業者の責任及び負担において解決しなければならない。

6 エレベーター広告枠の設置後に、広告主又は広告内容が、要綱、掲載基準及びこの要領で定める規定に該当し、ポスター広告を掲載することに支障が生じた場合、広告取扱事業者は、速やかに県にその旨を通知し、当該ポスター広告を撤去する等の必要な措置を取らなければならない。

7 広告取扱事業者は、広告主の応募がない場合その他広告掲載ができない場合においても、自らの責任において、エレベーター広告枠を設置しなければならない。

8 エレベーター広告枠の破損等により事故が生じた際の対応及び損害賠償等に関しては、広告取扱事業者の責任と負担において処理するものとする。

9 広告取扱事業者及び広告主に本条の規定に基づく損害が生じても、県は責任を負わないものとする。

(審査会)

第19条 要領第15条の規定に基づき、エレベーター広告枠のポスター広告の可否を審査するため、審査会を設ける。

2 審査会は、別表に掲げる委員長及び委員をもって構成する。

- 3 審査会の会議は、委員長がその議長を務める。
- 4 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、あらかじめ委員長の指名する委員が、その職務を代理する。
- 5 審査会の会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。ただし、会議の審査の方法は、委員がデータベースシステムに意見を入力することで代えることができ、委員の過半数が入力することで成立する。
- 6 審査会の議事は、出席又はデータベースシステムに入力した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長が決するところによる。
- 7 委員長は、必要があると認めるときは審査会に関係者の出席を求め、又はその他の方法によりその意見若しくは説明を聞くことができる。
- 8 審査会の事務局は、三重県総務部管財課に置く。

(協議)

第 20 条 この要領に定めのない事項について疑義が生じた場合は、県と広告取扱事業者双方が誠意をもって協議し、解決を図るものとする。

(管轄裁判所)

第 21 条 この要領に関する一切の紛争は、津市を管轄する裁判所を専属的合意管轄裁判所とする。

(補則)

第 22 条 この要領に定めるもののほか、エレベーター広告枠の設置及びポスター広告掲載について必要な事項は、総務部管財課長が定める。

附 則

この要領は、令和 2 年 3 月 2 4 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 5 年 3 月 2 8 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

別表（第 19 条関係）

三重県本庁舎エレベーター広告枠ポスター広告審査会委員

委員長	総務部管財課長
委員	総務部法務・文書課長
	総務部広聴広報課長
	子ども・福祉部少子化対策課長
	環境生活部人権課長
	環境生活部くらし・交通安全課長
	教育委員会事務局教育総務課長